

06年度予算議会
2月17日～3月24日

安心して医療・福祉が受けられるよう 国民健康保険税・介護保険料 引き下げ (条例修正案・修正案) を 日本共産党 提案



一世帯平均1万円の引き下げ提案
引き下げに必要な予算は約5億円になります。この財源について、与党議員から「一般会計から繰り入れを増やすことは国保に入っていない人の税金を使うことになるがそれでいいのか。」との質問が寄せられました。これに対して谷藤利子市議は、「国民健康保険制度は、誰でも安心して医療を

国保税が高すぎて払えない、病気で入院したが医療費が払えない等、深刻な相談が日本共産党に寄せられています。国民健康保険の滞納世帯は全国で470万世帯、市川市で29459世帯といずれも過去最高です。税の値上げが続いたからです。2月議会では、家族が多いほど負担が重くなる均等割、平等割課税を値上げ前に戻すよう、谷藤利子市議が条例改正の提案と答弁を行いました。

受けられるように国が定めた社会保障制度です。ところが、国は医療費の負担割合を大幅に削って加入者に負担を押し付けたことが最大の問題です。国に対して財源対策を強く求めながら、当面、市独自の努力をするのは当然です。**命・くらしを守るのが自治体の仕事**
特に、市川市は類似都市でも財政力がトップであり、さらに新年度は増税によって市税だけでも30億円もプラスになっている。市民のいのち・くらしを守るために、国保会計への繰り入れを増やすことは十分可能であり、自治体の仕事である」と答弁しました。結果は賛成少数(7人)で否決でしたが、理解が得られてきていることも事実です。ひきつづき、粘り強く、取り組みをすすめます。

所得300万、40代夫婦と子供2人の家族の国保税負担の推移 (15年間で1, 5倍に)

1990年	1999年	2000年	2004年
204,600円	273,900円	329,700円	365,700円
負担率6,8%	負担率9,1%	負担率11%	負担率12%

新年度の市川市の介護保険料 市の案 (3億9千万の基金取り崩し) 日本共産党修正案 (8億円の基金取り崩し)

所得段階	月額	年額	月額	年額
第一段階	1850円	22,200円	1770円	21,280円
第二段階	1850円	22,200円	1770円	21,280円
第三段階	2775円	33,300円	2660円	31,910円
第四段階	3700円	44,400円	3550円	42,550円
第五段階	4625円	55,500円	4430円	53,190円
第六段階	5550円	66,600円	5320円	63,830円
第七段階	6475円	77,700円	6210円	74,470円



介護保険料の積立基金取り崩ししての保険料値下げ、提案
わずかな年金から介護保険料が天引きされて困っているという声があるなかで、さらに介護保険料の引き上げが予算化されました。市川市は8億9000万ある保険料積み立て基金のうち3億9000万取り崩して値上げ幅を抑えたとしていますが、基金を4億9000万残す計算です。しかも、一般会計で行っていた事業(下表参照)まで介護保険のサービスに移行し、国県市の負担を大幅に削っています。このことが介護保険料値上げの一因にもなっています。日本共産党の二瓶忠良市議は、容赦なく年金から天引きされる介護保険料は基金の全部取り崩しや介護保険に移行することで削減した財源をあてて、さらなる軽減をするよう、条例改正の修正案を提案しました。

一般会計から介護保険に移行し、国県市の負担が削減された主な事業

事業名	国県市の負担
在宅介護支援センター運営事業	- 3769万4千円
高齢者ホームヘルプサービス事業	- 121万7千円
食の自立支援事業	- 1006万2千円
福祉電話事業	- 994万8千円
徘徊高齢者探索サービス事業	- 40万2千円
アセスメント実施委託	- 89万 円

**谷藤利子の
市政報告**
2006年4月20日発行、号外
連絡先: 市川市役所内日本産党控室
(334)1111内線4591

障害者の自己負担で公費大幅削減 「障害者自立支援法」のねらい、くつきり..

自己負担導入で障害者福祉の公費負担が大幅削減

自立支援法に基づく予算削減	補装具等自己負担金交付金	- 875万
	共同生活(グループホーム)援助金	- 279万
	作業所、入所施設等訓練費	- 1億576万
	ホームヘルプサービス	- 1275万
	デイサービス	- 113万
	進行性筋萎縮症者委託費	- 115万
	短期入所(ショートステイ)支援	- 179万
	利用者負担軽減(国県市で)	5152万
市独自の予算削減(所得制限を設定)	重度心身障害者、障害児の 差額ベッド補助費	- 43万5千
	難病特定疾患の見舞金	- 1401万6千
	寝たきり心身障害者介護手当て、	- 150万
	心身障害児・重度障害者福祉手当	- 810万
	身体障害者無料入浴券交付費	- 19万3千
削減された予算合計		- 1億684万

自立支援どころか働く意欲奪うもの

福祉作業所での工賃は一ヶ月一万円足らず。昼食代を引くと手元にいくらも残りません。「それでも働いている実感があつた。自分の小遣いぐらいは家族に負担をかけないですむと思つていた。利用料の説明を受けたが、工賃より高く、何のために働くのかわからない。」とある障害者

「障害者自立支援法」が国会を通過し、市川市の新年度予算にしっかりと反映されています。作業所やデイサービス等、これまで無料で利用できていたものが生活保護世帯以外は三段階の収入に区分して最高月3万7200円、最低でも1万5000円という定率負担が導入されることとなります。

新年度予算大幅削減

障害者の自己負担は作業所利用だけではありません。(左表)一割負担の導入によって市川市の障害者福祉予算は約一億円も削減されています。

者の方が日本共産党控え室に訴えに來ました。障害者の自立支援どころか、働く意欲を奪うものになっていきます。



障害者自立支援法の説明会にかけつけたたくさんの関係者

市民的働きかけを

豊かな財源のある市川市が障害者福祉までどんどん削ることは許されません。本格的に市民的な運動、働きかけをすすめましょう。

自立支援法はまさに国県市の予算削減が大きな目的であることがはっきりしています。日本共産党市議団は削減した財源を利用料の市独自の助成拡大にまわすべきだと追及しました。しかし市川市は、独自の軽減も当面は考えていないばかりか、市川市が独自に行つていた障害者福祉まで予算を削つていきます。



高齢者福祉の市独自の予算も削減

高齢者の健康増進事業のうち、介護保険に移行して予算を削つたもの(一面参照)意外でも、市が独自で行つてきたサービスに所得制限を設けて対象を限定し、予算を減らしています。(下の表)

所得制限(市民税非課税世帯に限定)を設けて対象を減らし、予算を削つた主な事業

一人暮らし高齢者健康入浴券	- 125万6千
はり・灸・マッサージ施術費	- 530万5千
老人医療扶助費	- 5627万
差額ベッド料	- 903万
入院者おむつ代	- 691万

新年度・福祉関係で実現した主なもの

(子育て支援について)

- ・ 乳幼児医療費助成の拡大(今年度5歳まで、来年6歳まで)
- ・ 保育園増設(福栄中・南新浜小の空き教室に保育園の分園、下貝塚・信篤に民間保育園新設)、塩焼・欠真間保育園の耐震改修工事
- ・ 保育園保育料第3子から無料に。無認可保育園保育料の補助拡大

(障害者福祉について)

- ・ 重度身体障害者の移送(寝台付きタクシー利用)費助成
- ・ 民間小規模作業所運営費補助金の対象拡大